

公募型プロポーザル参加申出書類一覧

【別表1】

単独法人の場合

	名称	取扱い等	様式
①	公募型プロポーザル参加申込書（単独法人等用）	—	様式 2 - 1
②	団体概要	パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの	自由
③	公募型プロポーザル参加申し込みにかかる誓約書	—	様式 4
④	類似した動画制作業務の受託実績調査	数年以内に官公庁または民間企業において、自治体や商品・サービス等をPRする動画を企画提案し、制作した実績(1契約につき300,000円以上)があること	様式 5
⑤	使用印鑑届	—	様式 6
⑥	印鑑証明書	申請時点で発行から3か月以内のもの：原本	—
⑦	履歴全部事項証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）	申請時点で発行から3か月以内のもの：写し可	—
⑧	直近1か年分の消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2，その3の3でも可））	申請時点で発行から3か月以内のもの：写し可	—
⑨	直近1か年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）及び固定資産税・都市計画税の納税証明	申請時点で発行から3か月以内のもの：写し可	—
⑩	直近1か年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）	—	—

※⑧・⑨は、「未納の額がないことがわかるもの」であること。なお、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を添付すること

※⑤～⑩は、令和4・5・6年度本市入札参加有資格者名簿に登録のあるものについては省略できるものとする（様式2-1に承認番号を記載すること）

公募型プロポーザル参加申出書類一覧

共同事業体の場合

	名称	取扱い等	様式
①	公募型プロポーザル参加申込書（共同事業体用）	—	様式 2 - 2
②	共同事業体届出書兼委任状	—	様式 3
③	団体概要	パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの	自由
④	公募型プロポーザル参加申し込みにかかる誓約書	—	様式 4
⑤	類似した動画制作業務の受託実績調書	数年以内に官公庁または民間企業において、自治体や商品・サービス等をPRする動画を企画提案し、制作した実績(1契約につき300,000円以上)があること	様式 5
⑥	使用印鑑届	—	様式 6
⑦	印鑑証明書	申請時点で発行から3か月以内のもの：原本	—
⑧	履歴全部事項証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）	申請時点で発行から3か月以内のもの：写し可	—
⑨	直近1か年分の消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2，その3の3でも可））	申請時点で発行から3か月以内のもの：写し可	—
⑩	直近1か年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人都民税）及び固定資産税・都市計画税の納税証明	申請時点で発行から3か月以内のもの：写し可	—
⑪	直近1か年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）	—	—
⑫	共同事業体協定書（写し）	—	自由

※⑨・⑩は、「未納の額がないことがわかるもの」であること。なお、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を添付すること

※⑥～⑪は、令和4・5・6年度本市入札参加有資格者名簿に登録のあるものについては省略できるものとする（様式2-1に承認番号を記載すること）

企画提案書類一覧

【別表2】

	名称	取扱い等	様式
①	公募型プロポーザル企画提案書	単独法人については様式7-1、共同事業体については様式7-2を使用すること	様式7-1又は7-2
②	企画提案内容	<p>A4版15頁（両面印刷）以内とし、次の項目の順に、指定する頁数以内で記載すること。図やイラストなどの使用も可とする。ただし、表紙や目次は、制限枚数に含まない。</p> <p>（1）提案内容の全体像、コンセプト、企画内容に至った理由（3頁以内）</p> <p>（2）スケジュール（2頁以内）</p>	自由
③	類似した動画制作業務の受託実績調書	過去3年以内（令和3年4月1日～令和6年3月31日）に官公庁または民間企業において、防災に関する動画を企画提案し、制作した実績（1契約につき300,000円以上）があること	様式5
④	業務実施人員体制表	—	様式8
⑤	提案見積及び積算根拠（経費内訳書）	—	様式9

※ 提出部数：提出書類 10部（正1部、副9部）

副本には、記名・押印せず、事業者名や事業者を特定できる箇所（事業者名・所在地・代表者名・ロゴマーク等）にはマスキングの処理を行うこと。なお、「当法人」「当団体」のような記載は差し支えないが、具体的な名称の記載は避けること